

平成18年度事業報告

平成18年度、本会は、国民スポーツの統一組織として、その社会的役割の重大さを認識し、スポーツ振興の意義と国内・外におけるスポーツの動向を踏まえ、国民スポーツの振興に一層努めるとともに、本会加盟団体及び関係機関・団体との連携を強化し、更に財源の確保に努め、諸事業を積極的かつ効果的に推進するため、次の事業を実施した。

I. 国民スポーツの普及・振興に関する事業

1. 国民スポーツ振興の推進と体制強化

(1) 国民スポーツ推進キャンペーンの実施

国民スポーツ振興の一層の充実発展を図るために、本会の国民スポーツ振興に果たす役割と、これに係る諸事業について広く国民に理解を求めるとともに、事業実施に必要な財源の安定確保を目的に、民間企業の協力を得て、第V期3年次（最終年次）となる国民スポーツ推進キャンペーンとして、次の活動を実施した。

なお、平成18年度の同キャンペーンにはオフィシャルパートナーAのカテゴリーで6社〔(株)アシックス、大塚製薬(株)、コクヨ(株)、ミズノ(株)、三井住友海上火災保険(株)、(株)ローソン〕、サポーティングカンパニーBのカテゴリーで4社〔オカモト(株)、トラベラー(株)、ピーシーエー(株)、(株)フォトクリエイト〕の協力を得た。

① 広報宣伝活動の実施

ア. 国民体育大会における広報活動

第61回国民体育大会（兵庫県）、第62回国民体育大会冬季大会（群馬県、秋田県）において、開・閉会式会場をはじめ各競技会場等に「みんなでスポーツを！」及び「Sports for All」の標語とオフィシャルパートナーの連名表示看板を掲出し、広報活動に努めた。

また、第61回国民体育大会では、大型映像機器を搭載した車両を開催県内で走行させ、映像による国民スポーツ推進キャンペーンのPRに努めた。

イ. その他の広報活動

情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」及び少年スポーツ情報誌「スポーツジャスト」の毎号に、キャンペーンの広告を掲載するなど広報活動に努めた。

② 協賛事業の実施

スポーツ指導者育成事業、スポーツ医・科学研究事業及びスポーツ少年団の諸事業に対して、特別協賛社の協力を得た。

また、日本スポーツマスターズ2006の開催にあたっては、オフィシャルスポンサー5社〔(株)アシックス、大塚製薬(株)、(株)ディーエイチシー、トップツアール(株)、ミズノ(株)〕、大会サプライヤー4社〔(株)セレスポ、中国電力(株)、(株)広島銀行、マツダ(株)〕、大会サポーター7社〔(株)エンジョイ・スポーツ、(株)中電工、(株)デオデオ、日立キャピタル(株)、広島ガス(株)、広島信用金庫、広島電鉄(株)〕の協力を得た。

(2) 組織の整備と支援

国民スポーツ推進キャンペーンの一環として、オフィシャルパートナーとの協力により、都道府県体育協会の安定した自主財源確保を目指した活動を展開し、20 都道府県体育協会において、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」を積極的に取り組んだ。

2. 国民体育大会の開催とブロック大会への助成等

(1) 国民体育大会の開催

本会では、「国体改革 2003」における「大会の充実・活性化と大会運営の簡素・効率化」の具現化に向けて、積極的に関係機関・団体との調整を図るとともに、「国体の今後のあり方」に基づき、時代に即応した大会となるよう具体的な検討を行い「国体の今後のあり方プロジェクト提言」並びに「国民体育大会冬季大会のあり方に関する提言」を策定・公表した。

また、相次いで判明した参加資格違反の再発防止への取組みとして、参加資格の解釈及び事例集を本会ホームページに掲載し周知を図り、「国民体育大会参加資格違反に係る罰則規定」を定めた。

①第 61 回国民体育大会

9 月 30 日(土)から 11 日間、兵庫県神戸市他計 30 市 6 町（県外 1 市 1 町を含む）で開催、陸上競技他計 40 競技（うち公開競技 3 競技）を実施し、25,884 名が参加した。男女総合と女子総合は、ともに兵庫県が優勝した。

②第 62 回国民体育大会冬季大会

○ スケート競技会・アイスホッケー競技会

平成 19 年 1 月 27 日(土)から 5 日間、群馬県前橋市他で開催、1,921 名が参加した。

○ スキー競技会

平成 19 年 2 月 10 日(土)から 4 日間、秋田県仙北市他で開催、2,105 名が参加した。

(2) 国民体育大会ブロック大会への助成（日本自転車振興会補助事業）

全国 9 ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。
(参加者 48,413 名)

(3) 国民体育大会役員懇談会の開催（日本自転車振興会補助事業）

兵庫県での第 61 回国民体育大会開催時に、我が国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を実施し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

(4) 国民体育大会参加者傷害補償制度の実施

国民体育大会（都道府県大会、ブロック大会及び本大会）の競技中等に生じた事故によって傷害を被った参加者への対応として「国民体育大会参加者傷害補償制度」を実施した。本年度の負担金納入者は、47 都道府県及び 1 競技団体（社団法人日本近代五種・バイアスロン連合）で計 150,975 名であった。

3. 日本スポーツマスターズの開催（日本自転車振興会補助事業）

日本スポーツマスターズは、生涯スポーツのより一層の普及・振興を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象としたスポーツの総合大会である。本年は、「日本スポーツマスターズ 2006」として、広島県下5市23会場において、9月15日(金)から19日(火)までの5日間＜ゴルフ競技は9月19日(火)～21日(木)＞13競技を実施し、過去最多の6,658名の選手・監督が参加した。

4. 生涯スポーツの推進

(1) 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業の実施（文部科学省委託事業）

① 育成推進事業の基本方針の策定

総合型地域スポーツクラブ育成事業を円滑に実施するため、次の会議等を実施した。

ア. 総合型地域スポーツクラブ育成委員会の開催

本年度における実施にあたっての基本方針の策定等を行うため、6月19日(月)、12月15日(金)、平成19年3月26日(月)の3回開催した。

イ. 中央企画班会議の開催

総合型地域スポーツクラブ育成委員会の下で、各種事業の具体的な企画立案を行うワーキンググループとして年9回開催し、総合型クラブ育成推進協議会(クラブミーティング)、クラブ育成アドバイザーミーティング、育成指定クラブの事業実施状況等についての現地ヒアリング調査、育成指定クラブの選考等その他事業推進全般に係る検討作業を実施した。

ウ. 地方企画班会議の開催

全国6ブロックにて各2回開催し、各ブロック内の総合型クラブ設立に向けた取組状況や各地域の情報について検証するとともに、育成指定クラブやクラブマネージャーに対する指導・助言の内容、クラブ育成アドバイザーの抱えている課題、ブロック別クラブ育成推進協議会のあり方等について協議した。

エ. 総合型クラブ育成推進協議会(クラブミーティング 2006 東・中・西)の開催

育成指定クラブ関係者、クラブ育成アドバイザー、都道府県体育協会担当者を対象に、本事業の趣旨・目的、円滑な事務処理等に関する説明を行い、それぞれの連携・協力を図った。

東地区：平成18年5月26日(金)～27日(土) 東京都渋谷区「岸記念体育会館」

中地区：平成18年5月19日(金)～20日(土) 岐阜県岐阜市「長良川国際会議場」

西地区：平成18年6月2日(金)～3日(土) 愛媛県松山市「ホテル奥道後」

オ. ブロック別クラブ育成推進協議会の開催

地方企画班員が主体となり、全国6ブロックにて各2回開催し、各ブロック内における総合型クラブの設立に向けた取組状況を掌握するとともに、育成指定クラブ関係者、クラブ育成アドバイザー、都道府県体育協会担当者が抱える問題や課題など情報の共有化を進め、クラブ創設支援のためのネットワークの強化を図った。

カ. 都道府県体育協会クラブ育成推進担当者会議の開催

都道府県体育協会担当者、クラブ育成アドバイザーを対象に、都道府県体育協会が実施

するクラブ育成推進委託事業の趣旨・内容の周知徹底と本事業の円滑な実施を促進するため、平成19年2月28日(水)、本会地下講堂にて開催した。

キ. 総合型地域スポーツクラブ啓発フォーラムの開催

総合型クラブの未育成市区町村である18都道府県44市町村49会場を会場として、会場地または近隣の市区町村地域住民に対し、運動・スポーツの楽しさや素晴らしさを伝え実践することの必要性を促し、地域における運動・スポーツ活動や地域コミュニティの場として、総合型クラブ活動の普及・啓発を図った。

ク. 市区町村における総合型地域スポーツクラブ育成に関する実態調査の実施

総合型クラブ未育成市区町村の早期解消をはじめとした総合型クラブの育成を加速し、その全国展開を一層推進する今後の施策展開の参考ため、市区町村における総合型クラブの育成に関する現状を把握した。

②都道府県での育成事業の展開

都道府県における取り組みを効果的に推進するため、46都道府県体育協会が実施する総合型地域スポーツクラブの育成に向けた事業を委託支援した。

③総合型地域スポーツクラブ育成支援事業の実施

総合型クラブ設立に向けた活動に対する支援事業として、396クラブ（1年次197クラブ、2年次199クラブ）を指定し委託支援した。

④総合型地域スポーツクラブ育成アドバイザーの養成・派遣

ア. クラブ育成アドバイザーの配置

総合型クラブ組織化を啓発し、設立や活動、運営全般について指導・助言のできる高度なノウハウを有する、クラブ育成アドバイザー65名を46都道府県体育協会に配置し、育成指定クラブへの巡回・指導を行った。

イ. クラブ育成アドバイザーミーティングの開催

育成指定クラブに対する総合型クラブ設立に向けた活動及び事務処理等全般について、効果的な指導・助言内容等を検証するため、8月3日(木)・4日(金)の2日間で開催し、情報交換を行った。

⑤総合型地域スポーツクラブ育成情報提供事業の実施

ア. ホームページの作成・運営

本事業の関係者及び総合型クラブの設立を検討している者を対象に、次の内容によるホームページを作成し、随時最新の情報を更新するための運営体制を整えた。

- 本事業の紹介及び事業成果の公表
- 関係者間での連携を図るための専用ページの追加作成及び更新
- 総合型クラブ育成に係る諸課題への対処方法について最新の情報を提供するためのホームページ（SCステーション）の追加作成及び更新
- メールマガジンの作成・配信 第7号～第18号

イ. 会計ソフトの配布

経理処理等事務の効率化を図るため、育成指定クラブに会計ソフトを配布し、確実な事業予算管理を実施し、インターネットによる書類の授受等を活性化させた。

ウ. 啓発資料の作成

総合型クラブの取り組みを全国的に普及・啓発し、より多くの地域住民の理解と参画を促すことを目的に、以下の資料を作成・配布した。

○ パンフレットの作成 2 種

「個人に役立つ情報版」 604,500 部

「地域に役立つ情報版」 668,000 部

○ DVD(ビデオ)の作成 2 編 (DVD各 2,750 本 VHSビデオ各 200 本)

「総合型クラブの存在を知らない人対象」

「総合型クラブ創設のキーパーソンとなることが期待される人対象」

(2) 「体育の日」中央記念事業の実施

10月9日(月・祝)に国立スポーツ科学センターを会場として、文部科学省、日本スポーツ振興センター、日本レクリエーション協会との共催により、平成18年度「体育の日」中央記念行事「子どもの体力向上キャンペーン」元気アップ子どもスポーツフェスティバルを開催した。競泳及びシンクロ教室、体操教室などを実施し、1,554名(実参加者数)が参加した。また、子どもの体力向上キャンペーン事業の一環として、標語及びポスターの入選作品をオープニングで表彰し会場内に展示した。

(3) 第19回全国スポーツ・レクリエーション祭の開催

生涯を通じてスポーツに親しむための環境づくりを目的に、文部科学省、鳥取県及び関係団体との共催により、10月21日(土)から10月24日(火)までの4日間、鳥取県で開催した。グラウンドゴルフ他18の都道府県代表種目と7のフリー参加種目及びシンポジウム等を実施し、都道府県代表参加種目には7,933名、フリー参加種目には2,743名、計10,676名の選手・監督が参加した。

(4) 生涯スポーツコンベンション 2007 の開催

生涯スポーツ振興気運の高揚を目的として、文部科学省、福島県教育委員会及び関係団体等との共催により、平成19年1月19日(金)、福島県郡山市内で開催し、基調講演、展示及び5つのテーマ別分科会を行い、全国から972名が参加した。

(5) 全国総合型地域スポーツクラブマネジャー研修会の実施

総合型地域スポーツクラブマネジャー等の資質向上を図り、総合型クラブの発展と活動の充実を目指して、文部科学省、日本レクリエーション協会、日本スポーツクラブ協会、全国体育指導委員連合、開催地の福島県教育委員会との共催により、平成19年1月19日(金)福島県郡山市内で開催し、基調講演及び3つのテーマ別分科会を行い、全国から177名が参加した。

5. スポーツ指導者育成事業の推進

本会公認スポーツ指導者制度に基づき、従前に引き続き諸事業を実施するとともに、スポーツ指導者の養成と資質向上、指導者の活動促進、及び指導者の登録更新等の促進に努めた。

(1) スポーツ指導者の養成

① スポーツリーダーの認定

基礎的なスポーツ指導にあたるスポーツリーダーを「スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会」により 13,641 名、通信講座コースとして学校法人日本放送協会学園（NHK学園）主催事業により 2,394 名を認定した。また、都道府県体育協会や地方自治体などが本会の指導者養成カリキュラム共通科目Ⅰに基づき実施する「公認スポーツリーダー養成コース」を承認し、その講習修了者 419 名を認定した。その他、体育系大学・専門学校における免除適応コース修了者等から資格取得申請のあった 4,077 名を認定した。

② 競技別指導員・上級指導員養成講習会の開催（日本自転車振興会補助事業）

指導員の養成は、共通科目を通信教育にて実施し、4,336 名が履修した。また、指導員専門科目及び上級指導員養成講習会を各競技団体との共催で、委託事業として 44 都道府県及び 5 競技団体において実施、指導員に延べ 118 競技 3,050 名、上級指導員に延べ 14 競技 264 名が参加した。

③ 競技別コーチ・上級コーチ養成講習会の開催（国庫補助事業）

コーチ養成講習会を各競技団体との共催で実施し、コーチの共通科目に 749 名・専門科目に延べ 22 競技 695 名、上級コーチの共通科目に 132 名・専門科目に 3 競技 50 名が参加した。

④ 競技別教師・上級教師養成講習会の開催

本講習会については、共通科目未修了者及び専門科目免除者のみを対象として実施し、教師に延べ 108 名、上級教師に延べ 29 名が参加した。

⑤ スポーツプログラマーの養成

主として、地域において各年齢層に対し適切なスポーツ活動ができるよう、相談及び指導助言を行う者の養成を目的とした、スポーツプログラマー養成講習会を（財）日本体育施設協会との共催で実施し、145 名が参加した。

また、各県からの要請に応じ、37 名を対象とした養成講習会を認定するとともに、社会体育関係の専門学校等における免除適応コース履修者 277 名を対象とした専門科目の検定を行った。

⑥ ジュニアスポーツ指導員の養成（国庫補助事業）

地域スポーツクラブ等において、幼・少年期の子どもたちに遊びを通した身体づくり、動きづくりの指導を行うジュニアスポーツ指導員の養成講習会を実施し、251 名が参加した。また、体育系大学・専門学校やスポーツ団体などにおける免除適応コース履修者 417 名を対象とした専門科目の検定を行った。

⑦ アスレティックトレーナーの養成（国庫補助事業）

スポーツドクター及びコーチとの連携・協力のもと、選手のアスレティックリハビリテーション等にあたる者の養成を目的とした、アスレティックトレーナー養成講習会を実施し、95 名が受講した。また、体育系大学・専門学校等における免除適応コース履修者 1,332 名を対象

とした検定を行った。

⑧ スポーツドクターの養成（国庫補助事業）

公認スポーツドクターを養成するため、基礎科目（Ⅰ・Ⅱ）と応用科目（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）の講習会を実施し、延1,317名が参加した。

⑨ 公認クラブマネジャーの養成（日本自転車振興会補助事業）

総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメント能力を有する専門的な人材の育成を図ることを目的に、総合型地域スポーツクラブなどで既にクラブマネジャーとして活動し一定レベルの講習を修了した者を対象とした特別講習会と、通常の養成講習会を開催し、特別講習会に46名、養成講習会には37名が参加した。

⑩ 公認アシスタントマネジャーの養成（日本自転車振興会補助事業）

総合型地域スポーツクラブの運営に必要なマネジメント基礎的知識を有し、クラブマネジャーを補佐する人材として、都道府県体育協会や広域スポーツセンターなどが実施する講習会を「アシスタントマネジャー養成コース」として承認し、353名が参加した。

⑪ 体力テスト員の養成

各都道府県体育協会で開催した判定員養成講習会修了者1,200名を認定した。また、資格更新者（永久認定）5,654名（判定員5,542名、指導員112名）に対し認定を行った。

（2）指導者の研修

① 公認スポーツ指導者全国研修会の開催（国庫補助事業）

各加盟団体の中で、中核として活動する公認スポーツ指導者を対象に、指導者の資質の向上と指導者相互の連帯感を深め、望ましい指導体制の確立を図ることを目的に、12月9日（土）に開催し、476名が参加した。

② スポーツ指導者都道府県研修会の開催（国庫補助事業）

公認スポーツ指導者の資質の向上を図り、指導者相互の連帯と情報交換、研究協議を通じて組織的活動を促進するため、大塚製薬㈱の特別協賛を得て、委託事業として42都道府県で75コースの研修会を実施し、6,095名が参加した。

③ エンジョイ・スポーツセミナーの実施

指導者の資質向上と活動の活発化を図るため、本会公認スポーツ指導者の研修事業の一環として、開催地都道府県体育協会との共催による全国8会場及び本会主催事業の2会場を、大塚製薬㈱の特別協賛を得て実施し、2,737名が参加した。

④ 公認スポーツドクター研修会の開催（国庫補助事業）

「公認スポーツドクター設置要項」に基づき、公認スポーツドクターを対象に、資質向上のための研修会を実施し、延954名が参加した。

⑤ WFATT ワールドコンGRESS 2007 東京の開催

世界各国のアスレティックトレーナー養成等に関する情報共有を目的として、スポーツ、運動、傷害の予防と処置の分野の国際組織（WFATT）が、2年に一度開催する国際会議（ワールドコンGRESS）について、平成19年1月13日（土）・14日（日）の2日間、東京都・都市センターホテルを会場に実施し、国内・外から434名が参加した。

⑥ 講師競技別全国研修会の開催（国庫補助事業）

各競技団体の指導者養成計画に基づく競技別指導者の養成にあたり、講習レベルの全国的均等化を図り、各中央競技団体の実施する一貫指導システムの理解を深め、中央と地域のネットワークの構築に必要な競技別インストラクター（講師）に対する情報提供等を目的として、14 競技団体で実施し、637 名が参加した。

（3）指導体制の整備と活動の促進

① 指導者登録の促進

各加盟団体の協力を得て、本会が養成したスポーツ指導者の登録の促進に努めた結果、平成 19 年 3 月 31 日現在、230,720 名の登録となった。また、2007 年版スポーツ指導者必携書を作成し、公認スポーツ指導者に配布し活用を図った。

② 全国スポーツ指導者連絡会議及び同幹事会の開催（日本自転車振興会補助事業）

公認スポーツ指導者制度の効果的な運営、指導体制の全国的整備、指導者相互の連携、指導力の向上及び指導活動の促進を図るため年 2 回開催し、4 月 14 日(金)は 71 名、12 月 8 日(金)は 136 名参加した。

また、ブロック指導者連絡会議を全国 9 ブロック 8 会場で開催し、240 名が参加した。

③ 加盟団体スポーツドクター代表者協議会の開催（国庫補助事業）

公認スポーツドクター相互の連絡を密にし、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等を促進するため、平成 19 年 3 月 10 日(金)に開催し、93 名が参加した。

④ 全国アスレティックトレーナー連絡会議及び同運営委員会の開催（国庫補助事業）

公認アスレティックトレーナー相互の連絡を密にし、活動促進、相互研修、情報交換、広報活動等を促進するため、平成 19 年 3 月 18 日(日)に開催した。

⑤ 指導者等の表彰

地域におけるスポーツ振興及び競技力の向上に貢献した公認スポーツ指導者と、公認スポーツ指導者の育成等への貢献者計 201 名を、公認スポーツ指導者全国研修会において表彰した。

⑥ スポーツドクター情報公開事業の推進

公認スポーツドクターを広く一般に紹介するため、本会ホームページ上に開設した「スポーツドクター検索ページ」の充実を図った。

⑦ 水泳教師在籍施設証明事業の実施

商業スポーツ施設における指導者の活用方策の一環として、(財)日本水泳連盟及び(社)日本スイミングクラブ協会と共同で、一定の基準のもとに水泳教師が在籍している施設を認定、認定施設は 97 施設となった。

⑧ 公認スポーツ指導者資格の PR パンフレット等の作成・配布（日本自転車振興会補助事業）

公認スポーツ指導者のより一層の活用促進を図るため、PR パンフレット 300,000 部及び公認スポーツ指導者制度オフィシャルブック 2007 を 2,000 部作成し、加盟団体等に配布した。

⑨ スポーツ安全指導ガイドブックの作成・配布（スポーツ安全協会委託事業）

スポーツ指導者が指導に携わる際に、知識として必要である安全指導や安全管理に関する内容を収録したガイドブックを作成した。本年度は、記録競技編を 37,000 部、操縦競技編を

33,000部作成し、加盟団体等に配布した。

⑩ 公認スポーツ指導者総合保険の実施及び加入促進

スポーツ活動時の事故に対する補償制度を整備することにより、指導者が安心して指導活動に専念できるよう、公認スポーツ指導者総合保険への加入促進に努めた。

6. スポーツ少年団の充実

スポーツ少年団組織のなご一層の充実を図るため、第8次育成5か年計画の第2年次として、諸施策の具体化に向けて積極的に取り組むとともに、次の諸事業を推進した。

(1) スポーツ少年団登録の推進

日本スポーツ少年団の平成18年度登録は、平成19年3月31日現在、団数36,286団（前年度比312団増）、団員数929,960名（前年度比7,206名、0.77%減）、指導者206,513名（役員登録者7,841名を含み、前年度比2,835名、0.99%増）である。また、スポーツ少年団が結成されている設置市区町村数は、全国1,842市区町村のうち1,637市区町村（結成率88.9%）となっている。

(2) 都道府県におけるスポーツ少年団組織の充実

① 都道府県スポーツ少年団の充実・強化

都道府県・市区町村の各級スポーツ少年団組織の整備強化を図るため、組織整備強化事業として都道府県が実施する各種事業に対し、助成を行った。

② 広報普及及び研修資料の作成・配布

都道府県及び市区町村における組織の充実を図るため、次の各種資料を作成・配布し、活用を図った。

○ スポーツ少年団PRリーフレット	248,000枚
○ ガイドブック「スポーツ少年団とは」	50,000部
○ スポーツ少年団指導必携書	19,600部
○ リーダー育成マニュアル	2,200部（日本自転車振興会補助事業）
○ スポーツ少年団事務必携書	2,200部

(3) 指導者・リーダーの養成と研修

① スポーツ少年団認定育成員研修会の開催（スポーツ振興基金助成事業）

登録指導者として現在活動している認定育成員を対象に、資格更新のための研修（1泊2日）を全国6地区において開催し、47都道府県542名を認定育成員として再認定した。

② 認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会の開催（国庫補助事業）＜再掲＞

委託事業として47都道府県で実施した197コース及び事業認定した県独自実施分2県4コース計201コース等で、認定員13,651名を養成・認定した。

③ 第12回スポーツ少年団指導者全国研究大会の開催（スポーツ振興基金助成事業）

ジュニア期のスポーツとその指導のあり方等についての研究を通して、指導者個々の資質の向上を図るとともに、少年スポーツに対する望ましい指導体制を確立することを目的に、6

月 25 日(日)、東京都・ホテルグランドパレスにおいて開催し、47 都道府県から登録指導者 340 名が参加した。

④ ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラムの開催(スポーツ振興基金助成事業)

「大会運営に伴うリスクマネジメント」をテーマとして、平成 19 年 1 月 28 日(日)、神奈川県・新横浜プリンスホテルにおいて、(財)スポーツ安全協会および日本スポーツ法学会との共催で開催し、137 名が参加した。

⑤ 指導者協議会の開催

全国指導者協議会を 6 月 23 日(金)・24 日(土)の 2 日間、本会において開催し、47 都道府県から 48 名が参加した。

また、ブロック指導者研究協議会を全国 9 ブロック 9 会場で開催し、412 名が参加した。

⑥ リーダースクールの開催

ア. シニア・リーダースクールの開催(日本自転車振興会補助事業)

8 月 10 日(木)から 14 日(月)までの 4 泊 5 日で静岡県・国立中央青少年交流の家を会場にスクーリングを実施し、通信研修を修了した 163 名を認定した。

イ. ジュニア・リーダースクールの実施

47 都道府県 68 コース及び県独自実施分 4 県 4 コース、計 72 コースで実施し、2,625 名を認定した。

⑦ 全国スポーツ少年団リーダー連絡会の開催(日本自転車振興会補助事業)

全国都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通し、各都道府県リーダー会の充実・強化、さらには全国的ネットワークの構築を目指すため、9 月 2 日(土)・3 日(日)の 2 日間、東京都・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催し、44 都道府県からリーダー代表・リーダー育成担当者 84 名が参加した。

⑧ ブロックリーダー研究大会の開催

ブロック内での相互研修を通し、ブロック内都道府県及び市区町村リーダー会の充実・強化および将来の指導者としての資質向上を図ることを目的に 8 ブロックで開催し、308 名が参加した。

(4) 国内交流活動の推進

① 第 44 回全国スポーツ少年団大会の開催(日本自転車振興会補助事業)

「リーダーズアクション 2006」と題し、7 月 29 日(土)から 8 月 1 日(火)までの 4 日間、山形県・鶴岡市小真木原公園を主会場に、(財)山形県体育協会山形県スポーツ少年団との共催で開催し、45 道府県から指導者 45 名、団員 328 名、計 373 名が参加した。

② 全国競技別交流大会の開催

ア. 第 28 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会(スポーツ振興基金助成事業)

8 月 8 日(火)から 11 日(金)までの 4 日間、北海道札幌市・札幌ドームを主会場に、(財)全日本軟式野球連盟、(財)北海道体育協会北海道スポーツ少年団、(財)北海道軟式野球連盟との共催で開催し、15 道県 16 チーム 254 名が参加した。

イ. 第 29 回全国スポーツ少年団剣道交流大会(スポーツ振興基金助成事業)

平成19年3月27日(火)から29日(木)までの3日間、岡山県・岡山県体育館において、(財)全日本剣道連盟、(財)岡山県体育協会岡山県スポーツ少年団、岡山県剣道連盟及び岡山県教育委員会との共催で開催し、団体戦47都道府県48チーム288名、個人戦45都道府県96名、計384名が参加した。

ウ. 第4回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会(スポーツ振興基金助成事業)

平成19年3月26日(月)から29日(木)までの4日間(男子は3日間)、長崎県・長崎県立総合体育館を主会場に、(財)日本バレーボール協会、日本小学生バレーボール連盟、(財)長崎県体育協会长崎県スポーツ少年団との共催で開催し、女子47都道府県48チーム643名、男子9都道府県10チーム108名、計751名が参加した。

エ. 第30回全日本少年サッカー大会決勝大会

8月5日(土)から12日(土)までの8日間、福島県・Jヴィレッジ他において、(財)日本サッカー協会及び読売新聞社との共催で開催し、47都道府県48チーム765名が参加した。

オ. 第28回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会

8月11日(金)から14日(月)までの4日間、福井県・福井県立ホッケー場他において、(社)日本ホッケー協会との共催で開催し、男子31チーム、女子27チーム720名が参加した。

③ ブロック大会の開催(日本馬主協会連合会助成事業)

全国9ブロックにおいて36行事、延35競技のブロック競技別交流大会を開催し、7,488名が参加した。また、全国9ブロックにおいてブロックスポーツ少年大会を開催し、9,697名が参加した。

(5) 国際交流事業の実施

① 第33回日独スポーツ少年団同時交流(日本自転車振興会補助事業)

7月20日(木)から8月11日(金)までの23日間、田中友治団長以下90名の団員・指導者をドイツに派遣し、ドイツ側からは、7月19日(水)から8月9日(水)までの22日間、トーマス・ヘプフナー団長以下124名のドイツスポーツユース(DSJ)団員・指導者が来日し、それぞれ両国内各地において研修・交流を行った。

② 日独青少年指導者セミナー<派遣・受入>(文部科学省委託事業)

10月8日から21日までの14日間、都道府県・市区町村スポーツ少年団事務担当者6名をドイツに派遣し、各地で青少年スポーツの組織等について研修した。また、1月11日から23日までの13日間、ドイツスポーツユースの指導者7名を受入れ、福島県、宮城県、東京都において「地域と学校の連携による青少年スポーツの振興」をテーマに研修した。

③ 日中青少年スポーツ指導者交流<派遣>(文部科学省委嘱事業)

10月22日から31日までの10日間、住谷幸伸団長以下9名を派遣し、北京市、西安市、上海市において、青少年スポーツの現状等について研修した。

④ 日中青少年スポーツ団員交流<派遣>(文部科学省委嘱事業)

8月20日から26日までの7日間、佐藤玉和団長以下40名(団員30名)を中国に派遣し、天津市において研修・交流を行った。

(6) スポーツ少年団顕彰事業の実施

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、34 都府県 40 市区町村スポーツ少年団と 44 都道府県 158 名の指導者を表彰した。このほか、特別顕彰として、第 28 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会、第 29 回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第 4 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた 9 団体及び 12 県 20 名の退任指導者に対し、感謝状を贈呈した。

(7) スポーツ少年団育成のための調査研究の実施

指導育成、活動開発及び広報普及の 3 専門部会において、第 8 次育成 5 か年計画を踏まえたスポーツ少年団育成に関する研究を行った。また、スポーツ安全対策、リーダー養成の各プロジェクトにおいても、具体的方策などについての専門的研究を行った。

(8) 中・高校生の継続活動育成実験事業の実施

小学生から中学生への継続活動の促進、さらには高校生までの継続活動促進拡大を図ることを目的に、平成 14 年度から 16 年度までの 3 年間、9 地区において、中・高校生の定着化に拠点的・重点的に取組んだ実験事業を行い、平成 17 年度にそのまとめを行うとともに中・高校生が少年団活動をしていく環境づくりの問題点と課題を明らかにするため、1,381 団に対してアンケートを実施した。本事業の最終年にあたる本年度は、アンケート結果の分析を実施し報告書を作成して、都道府県・市区町村スポーツ少年団へ配布した。

(9) スポーツ少年団「スポーツ活動サポートキャンペーン」事業の実施

特に熱中症予防を中心にスポーツ少年団のサポート活動の一環として、大塚製薬（株）の特別協賛を得て、熱中症予防グッズの特別特価販売を実施し、認定員養成講習会兼スポーツリーダー養成講習会において、熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団および単位団への情報提供を行った。

また、小・中学生の子どもを持つ保護者を対象に、家庭におけるジュニアアスリートの望ましい栄養サポートのあり方を提案し、ジュニア期のスポーツ環境の向上を図ることを目的として、全国 16 会場にて、「ポカリスエット・ジュニアスポーツセミナー」を開催した。

(10) 日本スポーツ少年団機能の充実

スポーツ少年団組織を更に強化するため、平成 19 年 2 月、全国 6 ブロックにおいて、各都道府県スポーツ少年団役職員によるブロック会議を開催した。

7. 国際交流事業等の実施

(1) 日韓スポーツ交流事業の実施（国庫補助事業）

日韓両国の友好親善、スポーツの振興及び競技力の向上を目的として、青少年及び成人を対象に以下の相互交流を行うとともに、昨年度に引き続き地域交流事業を実施した。

①青少年スポーツ交流（小・中学生団員）

ア. 第10回青少年夏季スポーツ交流（派遣）

期間：平成18年8月16日～22日 7日間

場所：韓国・仁川広域市

競技：5競技（サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン）

人数：216名＜日本代表団員（新潟県・愛媛県）208名、本部役員8名＞

イ. 第10回青少年夏季スポーツ交流（受入）

期間：平成18年8月16日～22日 7日間

場所：新潟県

競技：5競技（サッカー、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン）

人数：216名（韓国代表団員208名、本部役員8名）

ウ. 第5回青少年冬季スポーツ交流（派遣）

期間：平成19年1月19日～25日 7日間

場所：韓国・江原道、ソウル特別市

競技：4競技＜スキー（アルペン・クロスカントリー）、スケート（スピードスケート・ショートトラック）、
アイスホッケー、カーリング＞

人数：170名＜日本代表団員（北海道 他）163名、本部役員7名＞

エ. 第5回青少年冬季スポーツ交流（受入）

期間：平成19年1月19日～25日 7日間

場所：北海道

競技：4競技＜スキー（アルペン・クロスカントリー）、スケート（スピードスケート・ショートトラック）、
アイスホッケー、カーリング＞

人数：161名（韓国代表団員154名、本部役員7名）

②成人交歓交流（団員30歳～70歳）

ア. 第10回成人交歓交流（派遣）

期間：平成18年4月13日～19日 7日間

場所：韓国・全羅南道、ソウル特別市

競技：10競技（陸上競技、サッカー、テニス、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ボウリング、綱引、
ゲートボール、エアビックス）

人数：175名＜日本代表団員（鳥取県・青森県）168名、本部役員7名＞

＊韓国の2006全国国民生活体育大祝典へ特別参加

イ. 第10回成人交歓交流（受入）

期間：平成18年10月20日～26日 7日間

場所：鳥取県

競技：10競技（陸上競技、サッカー、テニス、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ボウリング、綱引、
ゲートボール、エアビックス）

人数：174名（韓国代表団員167名、本部役員7名）

＊鳥取県で開催された第19回全国スポーツ・レクリエーション祭へ特別参加

③地域交流推進事業（都道府県・市区町村交流）

＜派遣事業＞ 10事業 187名 ＜受入事業＞ 4事業 96名

（2）日中スポーツ交流事業の実施

日中両国の青少年から成人まで幅広い年齢層を対象に、スポーツ交流を通じて 友好親善とスポーツの振興を目的として、以下の相互交流を実施した。

① 青少年交流

ア. 青少年スポーツ団員交流（派遣）（文部科学省委嘱事業）＜再掲＞

期間：平成18年8月20日～26日 7日間

場所：中国・天津市

人数：40名

② 成人交流

ア. 中国第3回オールチャイナゲームズ日本体育協会代表团（派遣）

期間：平成18年5月18日～21日 4日間

場所：中国・江蘇省 蘇州市

人数：6名

イ. 中華全国体育総会第61回国民体育大会視察代表团（受入）

期間：平成18年9月26日～10月1日 6日間

場所：神戸市、京都市、奈良市

人数：5名

ウ. 中華全国体育総会指導者育成代表团（受入）

期間：平成18年10月6日～12日 7日間

場所：尼崎市、大阪市、京都市、東京

人数：3名

エ. 国民体力テスト研究員（派遣）

期間：平成18年8月1日～7日 7日間

場所：中国・山東省 青島市

人数：6名

オ. 青少年スポーツ指導者交流（派遣）（文部科学省委嘱事業）＜再掲＞

期間：平成18年10月22日～31日 10日間

場所：中国・北京市、陝西省西安市、上海市

人数：9名

（3）第14回日・韓・中ジュニア交流競技会への派遣（国庫補助事業）

8月23日から29日までの7日間、韓国・大邱広域市において開催された第14回大会へ日本選手団252名を派遣した。なお、参加選手団は、日本代表11競技252名、韓国代表11競技235名、中国代表11競技249名、韓国・大邱広域市代表11競技206名、合計942名であった。

(4) 海外青少年スポーツ振興事業の実施（国庫補助事業）

アジアにおける青少年スポーツの振興に寄与するため、「アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修事業」として、アジア近隣諸国 14 の国と地域から 28 名の青少年スポーツ指導者を受け入れ、平成 18 年 11 月 15 日から 22 日までの 8 日間、東京とその近圏において、講義及び総合型地域スポーツクラブの活動等の視察研修プログラムを実施し、我が国における青少年スポーツや生涯スポーツの現状について研修した。

(5) 各国スポーツ団体国際会議等との協力

本会が加盟している各国スポーツ団体国際会議（IANOS）及びアジア・太平洋・オセアニアスポーツ協議会（APOSA）のスポーツ・フォア・オール運動に協力した。

また、国際トリム・フィットネス生涯スポーツ協議会（TAFISA）の計画するスポーツ・フォア・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係 3 団体とともに構成した日本トリム・フィットネス生涯スポーツ協議会（TAFISA・JAPAN）として協力した。

8. 子どもの体力向上推進事業（文部科学省委嘱事業）

子どもたちが生涯を通じて、明るく元気で活力ある生活を送るため、基礎となる体力の向上や健康的な生活習慣の基礎を培い、日常生活の中で家族や仲間とともに、運動やスポーツ活動を気軽に楽しむ環境づくりを計画的に推進することを目指し、次の事業を実施した。

(1) 啓発イベントの開催及び広報活動の実施

「体育の日」に合わせ中央イベントを開催し、スポーツ体験コーナーやスポーツ教室を開設した。また、全国の子どもたちから募集したキャンペーンポスターの図案と標語の優秀作品を表彰するとともに、キャンペーンポスターを作成して小学校等に広く配布した。

(2) スポーツ選手ふれあい指導事業の実施

都道府県等が主催する 282 のスポーツイベント等に、延べ 295 名のスポーツ選手等を派遣し、子どもたちがスポーツに親しむ動機付けとなるよう実技指導等を行った。

(3) ホームページの公開

広く国民に、体力の重要性や運動・スポーツに親しみ体を動かすことの楽しさをアピールするため、インターネット上に「子ども体力向上ホームページ」を開設し、子どもの体力の現状や、遊びとスポーツの具体的内容について広く紹介した。

（諸事情により、平成 18 年 8 月から同ホームページの運営を（財）日本レクリエーション協会に移管した。）

9. 地域子ども教室推進事業（文部科学省委託事業）

各級スポーツ少年団や地域スポーツクラブを活用して、未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、安全・安心な子どもの居場所（活動拠点）を設け、地域の大人（スポーツ少年団指導者等）を指導員として配置し、放課後や週末における継続的なスポーツ活動を

中心とした様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援することを目的に、25 道府県の 36 地区実行委員会のもとで、84 の「地域子ども教室」を実施した。

10. スポーツ医・科学研究の推進

(1) プロジェクト研究事業の実施

① 国民の体力比較に関する日・中共同研究―第2年次―

日中両国民の健康維持・増進へ向けた提言づくりを目標に、両国が、同一の条件・方法による性年齢別体力測定及び生活習慣等に関する調査を実施した。また、統一した調査データの集計作業を進めて、本研究成果の公開方法について検討した。

② 幼少年期に身につけておくべき基本運動（基礎的動き）に関する研究―第2年次―

幼少年期に身につけておくべき基礎的動き（日常生活、生存・危機の場、スポーツ）を整理・分類し、動きの質的な評価に重点を置いた基礎的動きの習得度について調査し、評価項目や評価方法の妥当性について検討した。

③ 青少年の身体活動ガイドライン策定事業? 第1年次?

子どもにとって望ましい身体活動量や運動時間については、諸外国でもガイドライン等の形で種々提案されているが、これらのガイドライン等について調査することにより、実際の子どもの身体活動量や運動時間を調査する方法の確立を図った。

④ 子どものスポーツにおける食育プログラム開発に関する研究? 第1年次?

(日本自転車振興会補助事業)

スポーツ活動への参加と栄養・食事指導を結びつけた指導法（プログラム）の開発を目指し、本年度はスポーツを行っている子どもを対象にアンケート調査により、その実態を調査・確認するとともに、実際の食育指導の効果を検討するための調査研究を実施した。

(2) アンチ・ドーピング活動の普及啓発事業（スポーツ振興くじ助成事業）

世界のアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び加盟団体と協力し、国民体育大会において厳正なドーピング・コントロールを実施した。平成 18 年度より、検査実施主体は「財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）」となり、第 61 回国民体育大会では 144 検体、第 62 回国民体育大会冬季大会では 10 検体を検査した。

また、アンチ・ドーピング教材（国体選手必携書、ドーピング検査 Q&A、使用可能薬リスト等）を作成し、都道府県体育協会と連携して教育・啓発に努めた。

(3) 第 13 回ドクターズ・ミーティングの開催

各都道府県の選手団に帯同しているスポーツドクターやトレーナーを対象に、国体開催地の医療・救護体制や各県の医・科学サポートシステムに関する情報を提供するため、9 月 29 日(金)、兵庫県・新神戸オリエンタルホテルにおいて開催し、関係者 160 名が参加した。

(4) スポーツ統計に関する調査事業の実施（スポーツ安全協会委託事業）

全国の都道府県及び市区町村が把握しているスポーツ人口（実施者や指導者数など）につい

て、インターネットを活用した定期的な実情把握のためのシステムの修正を行い、全国市区町村情報の入力件数も高まったため、実数把握及び推計精度が向上した。

(5) スポーツ医・科学の実践及び普及の推進

本会加盟競技団体や関係諸団体及びスポーツ選手の要請に基づき体力測定を実施し、その分析結果のフィードバックを行った。また、文部科学省をはじめ、国立スポーツ科学センター等関係諸団体の諸事業に協力するとともに、スポーツ医・科学研究報告書及び「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」等の冊子を作成・配布し、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。さらに、これまでのスポーツ医・科学研究報告書を総括し、よりスポーツ政策課題にむすびつく研究成果のまとめ方あるいはその方向性について検討した。

11. スポーツ情報システムの充実（日本馬主協会連合会助成事業）

各加盟団体をはじめ、関係機関・団体等との情報ネットワークを拡充するため、「スポーツ情報システム」及び本会ホームページを定期的に更新し、一般への情報提供を含め充実を図るとともに、「JASA フラッシュ」を計 13 回配信し、本会の最新情報を各加盟団体等に提供した。

12. 広報活動の充実

(1) スポーツに関する情報の収集整理と提供

スポーツに関する内外諸情報や資料の収集・整理を進め、本会資料室を定期的に公開し、これら諸情報を広く一般に提供して、スポーツに対する広範な理解と関心の増進に努めた。

(2) 本会事業に関する広報活動の充実

① 情報誌の作成・配布

次に掲げる情報誌を定期発行し、本会事業の啓発宣伝とスポーツ振興に努めた。

○ 「指導者のためのスポーツジャーナル」第 268 号～第 271 号

○ 「スポーツ指導者必携書 2007」上記第 270 号付録

(日本自転車振興会補助事業)

○ 少年スポーツ情報誌「スポーツジャスト」第 427 号～第 436 号

(日本自転車振興会補助事業)

② 各種事業報告書等の刊行

本会の事業に関わる報告書等を、次のとおり作成・配布した。

○ 第 44 回全国スポーツ少年大会報告書（日本自転車振興会補助事業）

○ 第 33 回日独スポーツ少年団同時交流報告書（日本自転車振興会補助事業）

○ 平成 17 年度版日本スポーツ少年団育成事業報告書

○ 平成 18 年度日韓スポーツ交流事業報告書（国庫補助事業）

○ 平成 18 年度公認スポーツドクター事業報告書（国庫補助事業）

○ 幼少年期に身につけておくべき基本運動(基礎的動き)に関する研究—第 2 報—

- 日本の子どもにおける身体活動・運動目標の設定と効果の検証―第1報―
- 子どものスポーツにおける食育プログラム開発に関する調査研究―第1報―
(日本自転車振興会補助事業)
- ドクターズ・ミーティング―第61回国民体育大会(兵庫県)―
- 日本スポーツマスターズ2006大会報告書(日本自転車振興会補助事業)
- スポーツ・フォア・オール2006【平成17年度事業概要】
- 平成18年度エンジョイ・スポーツセミナー概要報告書

③ 広報資料の作成・配布

国民スポーツ推進キャンペーンPRリーフレット(みんなでスポーツを!―生涯スポーツ社会の実現をめざして―)を35,000部作成し、第61回国民体育大会の開会式に会場する一般観覧者に配布した。

(3) 報道機関との連携

東京運動記者クラブをはじめ報道機関との連携を図り、報道を通じた本会の各種事業の広報等に努めた。

13. スポーツ顕彰事業の実施

(1) 日本スポーツグランプリ顕彰事業の実施

より一層の生涯スポーツ振興気運を高めることを目指し、長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動と勇気を与え、顕著な記録や実績をあげた中高年齢者の功績を称えるため、「日本スポーツグランプリ」の第1回表彰式を、9月29日(土)、国民体育大会役員懇談会の会場において挙行し、受賞者計7名を表彰した。

(2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰事業の実施

故秩父宮妃殿下の御遺言による御遺贈金を基金として創設した「秩父宮記念スポーツ医・科学賞」の第9回表彰式を、6月21日(水)、東京都・品川プリンスホテルにおいて挙行了。功労賞は村山正博氏が、奨励賞は関東労災病院スポーツ整形外科診療班がそれぞれ受賞した。

14. 個人情報の保護

「個人情報保護法」に基づき会務に必要な諸規程を整備し、個人情報保護の対応について、加盟団体等に紹介した。また、外部による個人情報保護監査を実施するとともに、本会事務局における教育・啓発のため研修会を開催した。

15. 関連事業の推進

(1) スポーツコーチサミットの開催

我が国の競技力の向上とスポーツ界全体の振興を図ることを目的として、文部科学省及び関係団体との共催により、5月18日(木)・19日(金)の2日間、国立スポーツ科学センターにおいて開催した。

(2) スポーツ・体育関係団体との相互協力

- ① (財)全国高等学校体育連盟が主催する全国高等学校総合体育大会に対し引き続き後援し、補助金を交付した。
- ② 日本スポーツ仲裁機構の運営事業費として助成金を交付した。
- ③ 日本アンチ・ドーピング機構の運営事業費として負担金を交付した。
- ④ 本会協力団体及び(財)スポーツ安全協会等、本会事業と密接な関係を有する団体との連携に努めた。

(3) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、(社)青少年育成国民会議及び(社)中央青少年団体連絡協議会等の諸事業へ参加・協力し、他の青少年団体との連携を図った。

II. 財政の確立

本会では、国民スポーツの振興、とりわけ、生涯スポーツ社会の実現に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、諸事業を推進しているところである。これら諸事業の一層の充実と発展を図り、事業推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、日本自転車振興会、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、財界等に対し、本会の推進する諸事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを実施し、できる限りの援助を強く要請してきた。

また、(財)ミズノスポーツ振興会、(株)エスエスケイ、(財)石本記念デサントスポーツ科学振興財団をはじめ、関係各方面の理解と協力を得て寄付金募集を実施し、加盟団体に対して、特定公益増進法人の免税募金制度を活用した寄付金募集活動の周知を図り、各加盟団体の財政確立の支援・協力に努めた。

この他、本会の実施する企業協賛制度について、これまでの企画内容や実施方法を総括し、今後、本会が取り組む企業協賛事業の方向性とその具体的方策をとりまとめ、「今後の国民スポーツ推進キャンペーン協賛事業の推進方策」を策定した。